

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年02月01日

計画の名称	茨城の港における防災・安全対策の推進（重点）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	茨城県													
計画の目標	茨城の港は、北関東地域の経済・産業活動を支える物流拠点となっていることから、地域の基幹産業の競争力強化や大規模災害に対する国土強靱化に向けた港湾機能強化のための港湾整備を実施していきます。 また、東日本大震災など過去に災害を受けている港湾施設について、計画的な再度災害防止対策を実施していきます。 さらに、首都圏直下型地震などの巨大地震が切迫する中、大規模津波等に対し、港湾施設及びその背後地を防護し、人命・財産の被害を防止する取組として、減災効果のある防波堤の粘り強い構造化の整備を推進していきます。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		5,015	A	5,015	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	・巨大地震による大規模津波に対して、第一線防波堤として航路・泊地を防護する効果の高い沖防波堤の粘り強い構造化の整備を実施し、災害時の被害を最小化し、港湾機能を早期回復させて緊急物資の輸送航路を確保し、経済活動の安定を図る。			
	・巨大地震による大規模津波の発生後の被害を軽減化し、小規模復旧で緊急物資輸送等の海上交通ネットワークの構築が可能となる航路の増加	0航路	航路	3航路
2	・東日本大震災など過去に災害を受けている港湾施設について、計画的な再度災害防止対策を実施し、発災時においても港湾機能を維持し、経済活動の安定を図る。			
	・過去に災害を受け、計画的に再度災害防止対策を実施し健全度の向上を図ることで、機能が維持される背後施設の増加	0施設	施設	4施設
3	・国土強靱化に向けた港湾機能強化の対策を実施し、フェリー等の国内定期航における物資・旅客輸送強化を図り、災害時の被害を最小化し、港湾機能を早期回復させて緊急物資の輸送等に使用する岸壁を確保し、経済活動の安定を図る。			
	・国土強靱化に向けた港湾機能強化の対策を実施し、フェリー等の国内定期航における物資・旅客輸送強化を図る係留施設の増加	0施設	施設	1施設
4	・高潮・高波等の影響による漂砂・漂流物からの被害を軽減化する対策として、航路・泊地の浚渫を実施し、船舶の航行安全のための水深を確保し、海上交通ネットワークの維持を図る。			
	・高潮・高波等の発生時において、接続する航路・泊地の小規模復旧で利用停止が回避される係留施設の増加	0施設	施設	6施設

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
港湾事業	A02-001	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	沖防波堤（改良）1工区	上部工等 L=210m	茨城港日立港区 ・外港	■	■	■	■		498		策定済
		1-A11-1 津波対策																	
	A02-002	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	東防波堤（改良）1工区	上部工等 L=350m	茨城港日立港区 ・第1ふ頭		■	■	■		496		策定済
		1-A11-2																	
	A02-003	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	航路・泊地（-10m）（埋没 浚渫）	埋没浚渫 V=40,000m3	茨城港日立港区 ・第1ふ頭				■	■	498		策定済
		1-A11-4 高潮・高波対策																	
	A02-004	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	沖防波堤（改良）	上部工等 L=450m	茨城港大洗港区 ・外港		■	■	■	■	498		策定済
		1-A11-7 津波対策																	
	A02-005	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	岸壁G（-8m）（改良）	岸壁工等 L=300m	茨城港大洗港区 ・第3ふ頭	■	■	■	■		492		-
		1-A11-8 港湾機能強化																	
A02-006	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	大洗航路（-8m）（埋没浚渫 ）	埋没浚渫 V=38,000m3	茨城港大洗港区 ・中央		■	■	■	■	498		策定済	
	1-A11-10 高潮・高波対策																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
港湾事業	A02-007	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	航路・泊地（-8m）（埋没浚渫）	埋没浚渫 V=18,000m3	茨城港大洗港区・中央					■	210		策定済
		1-A11-11 高潮・高波対策																	
	A02-008	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	防砂堤	本体工等 L=270m	鹿島港・北海浜	■	■				378	1.55	-
		1-A11-12 再度災害防止対策																	
	A02-009	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	第二船溜泊地（-4m）（埋没浚渫）1期	埋没浚渫 V=60,000m3	鹿島港・北海浜	■	■	■	■		496		策定済
		1-A11-14 高潮・高波対策																	
	A02-010	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	航路・泊地（-7.5m）（埋没浚渫）	埋没浚渫 V=40,000m3	茨城港日立港区・第1ふ頭	■	■	■	■		498		策定済
		1-A11-15 高潮・高波対策																	
	A02-011	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	岸壁K-C（-10m）（改良）	上部工等 L=170m	茨城港常陸那珂港区・北ふ頭	■					33		策定済
		1-A11-16 再度災害防止対策																	
	A02-012	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	沖防波堤（改良）2工区	上部工等 L=240m	茨城港日立港区・外港					■	111		策定済
		1-A11-17 津波対策																	
A02-013	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	東防波堤（改良）2工区	上部工等 L=350m	茨城港日立港区・第1ふ頭					■	210		策定済	
	1-A11-18 再度災害防止対策																		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-014	港湾	一般	茨城県	直接	茨城県	重要	改良	第二船溜泊地（-4m）（埋没 浚渫）2 期	埋没浚渫 V=50,000m3	鹿島港・北海浜					■	99		策定済	
		1-A11-19 高潮・高波対策																		
											小計							5,015		
											合計							5,015		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	238	449	311		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	238	449	311		
前年度からの繰越額 (d)	0	161	410		
支払済額 (e)	77	196	537		
翌年度繰越額 (f)	161	410	184		
うち未契約繰越額(g)	11	110	43		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	4	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	4.62	18.68	5.96		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		関係機関調整による発注遅延			